

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	教育
担 当 課	人的資本経営促進課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事 業 名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
		取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業の成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
経営者層への 動機づけと、自 発的・自律的な 取組のための仕 掛けづくり 【一部新規】	○働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを行うとともに、自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことで、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会の開催 ・民間専門機関と連携した広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出と取組事例 ・ノウハウの情報発信 ・民間専門機関のコンサルティング・サーベイ利用経費の補助による取組支援【新規】 ・イクボス推進の取組拡大・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ等	63,301	50,137	44,953 [－]
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	○仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながるテレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・専門家派遣による導入・定着支援 ・取組事例・ノウハウの情報発信等	14,468	10,322	9,211 [－]
ポストコロナにおける多様な働き方・雇用管理の促進【新規】	○ポストコロナ時代を見据え、企業の生産性向上等につながるリスキリングの取組を促進する。 ・リスキリング推進人材育成研修の実施【新規】	9,883	9,839	9,779 [－]
合 計		87,652	70,298	63,943 [－]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合	44.0%	45.0%	【R6.11 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
働きがい調査参加企業数	—	40 社	31 社
テレワーク専門家派遣支援企業数	—	35 社	27 社
リスクリング推進人材育成研修参加企業数	—	20 社	17 社

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営者等を対象とした勉強会の開催やイクボス同盟ひろしまの活動などを通じて、働きやすさと働きがいの両方を実現する働き方改革の経営メリットを訴求することで理解を促進したほか、民間専門機関の知見を活用した「働きがいのある会社」認定企業・優秀企業の創出・情報発信等により、ビジョン指標の「従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業（従業員 31 人以上）の割合」（令和４年度）は、当初値（令和２年度）の 30.6%から 44.4%（令和４年度）に向上するなど、県内企業の働きがい向上の取組が着実に広がり始めている。
- 一方で、働きがい調査参加企業数は、31 社と目標値（40 社）を下回った。ターゲットとした企業層には、すでに従業員アンケート等による社内の実態調査を行っている企業が一定程度いたことから、利用企業数が伸び悩んだ。今後は、ボリュームゾーンである企業層（「取組を実施しているが、効果実感に至っていない」）をターゲットとし、当該企業層の課題解決に直結する一気通貫した支援を実施する。
- コロナ禍を機に普及したテレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合（令和４年度）は、42.5%となるなど、近年増加傾向にある。このため、テレワーク専門家派遣支援企業数も目標値（35 社）を下回ったが、柔軟な働き方のみならず、従業員の働きがい向上に取り組み、生産性向上や人材確保などの経営メリットまでつなげ、企業価値を向上させる取組を一層支援していく必要がある。
- また、リスクリング企業内推進人材育成研修については、募集要件として経営者・幹部と推進担当者のペア参加を要件とするなど、要件が厳しかったこともあり、未達となった。
- 従業員の知識やスキルの習得に加えて、それを活かす機会の提供や適切に社内で評価する仕組みが必要であるものの、リスクリングと関連付けた評価・処遇制度を設けている県内企業は少ない。

令和6年度の取組方向

- 働き方改革の実践を通じて、企業価値を向上させる人的資本経営を促進するため、企業経営者等を対象とした意識啓発セミナーの開催や、働きがい向上に関する取組が加速するよう、課題を持つ企業に対して、課題解決に向けた実践的な研修等を行うための経費の一部を補助する支援等を実施する。
- DXの進展や労働市場の流動化の高まりを背景に、新規事業・成長分野への配置・職種転換等で企業の生産性向上につなげるリスクリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催するほか、職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップおよび個別相談を行う。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）	

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・E V化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・デジタル化・E V化の進展に対応した開発力強化	101,215	99,027	96,653 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・E V化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・E V化の進展に対応した技術人材の育成	55,988	54,836	51,172 [—]
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,740	3,339	2,931 [—]
	合 計	160,943	157,202	150,755 [—]

※端数処理の関係で、積み上げた数値と合計値が異なる場合がある。

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
１人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	１,３６０万円	１,５８５万円	【Ｒ７.９判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
応用・実用化移行見込件数	４件	６件 (うちデジタル領域２件)	８件 (うちデジタル領域２件)
共創活動参画企業数	－	２０社	２６社
開発人材育成数	－	５０社	５４人

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 急速な自動車の電動化（ＥＶ化）への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、令和４年度に「ＥＶ研究プロジェクト」を立ち上げるなどＥＶ化に対応しながら、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動（１５テーマ）を地域企業２６社の参画を得て協働実施した結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、目標を上回る８件（うちデジタル領域は２件）となった。
- また、デジタル化・ＥＶ化に対応した開発人材の育成については、ＥＶ関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等５４人の知識・技術力の向上を図ることができた。
- 今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、デジタル化・ＥＶ化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和６年度の方針

- カーテクノロジー革新センター新技術トライアル・ラボにおけるＥＶ研究プロジェクトを中心とした取組を通して得られた研究開発の成果と課題を踏まえ、電動車両各部品の要求特性を把握するなど、より高度な段階での研究開発を進めるとともに、県内サプライヤーのデジタル化・ＥＶ化に対応するための人材育成を促進する。これにより、県内自動車サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確認し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	○ 県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確認	6,841	6,841	6,138 [—]
品質の向上	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,392	3,392	3,043 [—]
合 計		10,233	10,233	9,181 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	17 トン	29 トン	20.5 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
かき筏台数	9 台	14 台	14 台

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイ等の食害や高水温などの影響による身入り不良等による歩留まりの低下があったことから、目標を下回った。
- かき筏台数については、令和4年度から実施している養殖漁場の拡大に向けた新規漁場での生育試験の結果が良好であったことから、更なる新規漁場への養殖筏の設置が進み、目標を達成した。
- 夏かきの生産技術の確立に向けた取組において、筏当たりの生産量を増やすための漁場の立体的な活用など、県東部地区に適した生産技術の確立は図られたものの、クロダイ等の食害や高水温期の身入り不良などの新たな課題が顕在化した。
- 夏かきの品質向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かき種苗と従来の三倍体かき種苗の収穫時の身入り評価を行ったところ、令和5年度においては新たな技術で生産された三倍体かきの方が身入り品質が良好な傾向にあったが、いずれの種苗においても、身入り不良個体が混入することも確認されたため、夏かきの生産及び出荷拡大に向けては、出荷前の身入り品質を確保することが重要な課題として挙げられた。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、筏当たりの生産量を増やすための漁場の立体的な活用や、筏の増台に向けた新規漁場の積極的な活用などによる生産規模の拡大を図るとともに、安定的な夏かき生産量の確保に向けて、クロダイ等の食害対策や高水温期の身入り対策などの技術指導を継続して行う。
- 夏かきの品質向上に向けては、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向けて、県東部地区において現地実証を実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組 の 方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

区分２～４は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	882,008	888,027	888,026 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	421,925	400,925	380,860 [—]
3 交付金事業	○ 里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	380,000	380,000	373,520 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	180,000	179,813	178,079 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	26,372	26,372	25,331 [—]
合 計		1,890,305	1,875,137	1,845,816 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
安定供給協定による取引 量	18.6 万 m ³	19.5 万 m ³	19.7 万 m ³
建築物等の県産材利用量	7.8 万 m ³	8.3 万 m ³	8.0 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	612ha/年	760ha/年	577ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	82 団体	95 団体	101 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.4 万 m ³	7.8 万 m ³	7.5 万 m ³

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例を周知することにより、周辺地域での新たな取組につながったことや、これまで活動が低調であった地域において、団体に対する資機材等を支援することにより団体数が増加したほか、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。

令和６年度を取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定期間固定した価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が

進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を活用できる森林の要件等について周知徹底を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備や担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって継続して行われるための仕組みづくりに向けた意識啓発などに取り組むとともに、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組 の 方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※ 1	最終 予算額 ※ 2	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基 盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2 以内、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	138,859	142,105	130,055 [12,000]
木材産業生 産基盤強化 対策	○ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	329,900	329,900	329,900 [—]
合 計		468,759	472,005	459,955 [12,000]

※ 1 令和４年度２月補正予算を含む。

※ 2 令和４年度２月補正予算及び令和５年度２月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
経営力の高い林業経営体数	7 社	11 社	11 社
安定供給協定による取引量	18.6 万 m ³	19.5 万 m ³	19.7 万 m ³
建築物等の県産材利用量	7.8 万 m ³	8.3 万 m ³	8.0 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
主伐及び間伐の生産性	8.8m ³ /人日	8.7m ³ /人日	【R6.10 判明】
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	7.4 万 m ³	7.8 万 m ³	7.5 万 m ³

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した経営戦略の策定や中長期的な事業計画の作成・実践、安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和 6 年度の方針

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、育成のターゲットを明確にして、経営戦略の策定、安全管理マネジメントの実施を支援するとともに、持続的な林業経営を行うことができる人材育成の研修を実施し、林業経営体の状況や課題に応じた取組を支援する。
- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定期間固定した価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。